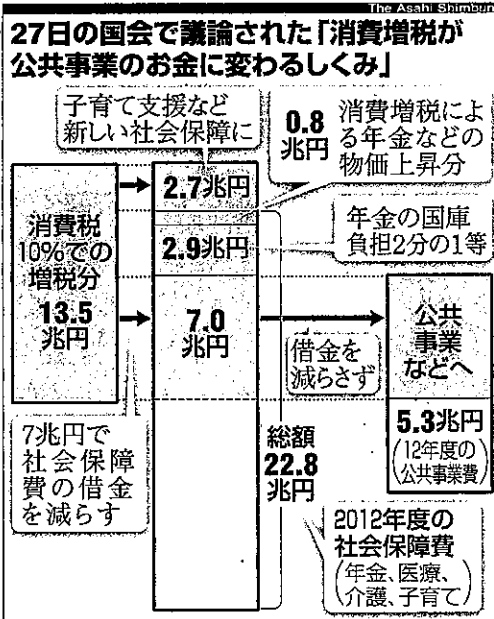


# 自民「公共事業へ投入」

## 消費増税「5兆円分」

民主、公明党と消費増税法案で合意している自民党は27日、消費増税で余裕ができた分を使って災害対策などの公共事業を増やす考えを示した。政府・民主党は自民党に配慮してあいまいな答弁を繰り返している。消費増税がめぐりめぐって公共事業に使われる可能性が高まっている。

消費増税法案を審議する参院特別委員会では、3党合意に基づいて、自民党議員も答弁側に立っている。27日の特別委では、みんなの党の中西健治氏が、2015年10月に消費税率を10%に上げた際に見込まれる13・5兆円の増収分の使い



道を自民党に聞いた。

中西氏は「消費増税による増収で、余裕が出たうちの5兆円を防災や減災などの公共事業投資などに投入するのかが」と聞いた。答弁に立った自民党の野田毅・税

調査会長は「大筋においては発想はそつじつじつ」と語り、余裕が出た分を公共事業に回す考えを示した。政府は13・5兆円の増収分はすべて社会保障費に使うこととしていて、このう

ち7兆円分は社会保障のために毎年借りている借金を減らすことに使うという。ただ、借金を減らさなければ7兆円分のお金が浮くので、これを公共事業に回す仕組みだ。

一方、自民党は防災などで公共事業を重点的に進める「国土強靱化基本法案」を出している。党内では10年で200兆円の事業費を投じる構想がある。構想では、1年に20兆円の事業費で、うち国費が4分の1の5兆円だという。野田氏はこの5兆円を増税で浮いた7兆円分から出すことを念頭に置いて答えたとみられる。

27日の特別委では、自民、公明以外の野党が「消費増税が結局は公共事業に回るのはないか」との批判を再び強めた。政府側は「財政規律は堅持する」と答える一方、「重点配分する」とも言い、どちらともとれる答弁を繰り返した。(尾形聡彦)

デジタル版に特別委やりとり